

石巻市被災者自立再建促進プログラムの進行管理表

4つの視点(必要な支援と関連事業)		主な成果指標の推移				現状の課題	対応策(案)		
必要な支援	主要関連事業	主な指標	基準 (策定時)	H29.3	H30.3				
I 住まい	・生活の基盤となる自宅再建・移転支援	1 防災集団移転促進事業	プレハブ仮設住宅入居率 入居戸数/整備戸数	42.3%	29.9%	(13.8%) 11.8%	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅への申込が低調である。 復興公営住宅に事前登録しているが、入居申し込みをしていない世帯がある。 既成市街地(湊東・湊北地区土地区画整理区域)の土地使用開始は工事進捗等による。 再建の実現性が低いと思われる潜在的な再建未定世帯が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興公営住宅の随時募集等に対し、希望に沿った住宅への申込みを促す。 土地区画整理法76条1項許可による早期再建の促進や一時的な住まいの移転を支援 自立生活支援、伴走型被災者支援、県転居支援センター、市関係課等の支援により、被災者の課題に寄り添いながら再建を支援 	
		2 復興公営住宅整備事業(共助型復興住宅含む)							
	・生活状況に合わせた住まいの確保	3 新市街地整備事業	みなし仮設入居率 入居戸数/ピーク時戸数	38.4%	31.7%	20.3%			
		4 土地区画整理事業(既成市街地)							
	・住まい再建の意向決定に必要な支援	5 市営住宅及び県営住宅の活用	住宅再建(Q:復旧復興が遅れていると感じる事業) *市民意識調査・1回/2年	81.1%	52.2%	—			
		6 被災者自立生活支援事業							
II 健康・福祉	・震災後からの様々な悩みへの心のケア	7 健康調査及び支援	体調が大変良い・まあまあ良い	77.6%	77.9%	79.0%	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅から復興公営住宅への移転により一旦体調がよくなるが、その後再び体調悪化する傾向がある。 移転先で閉じこもりがちになる方も多く、筋力低下をはじめ心身の健康状態に悪影響を与えている。 復興公営住宅に入居後の孤立防止策。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師等による訪問指導の継続強化 単身無業者、高齢者等の社会参加の促進 地域力を活かした見守りや支え合い体制の確立、警報装置の活用等、公営住宅における孤独死防止策 	
		8 心のケア専門職による支援							
	・健康維持のための状況把握と健康相談・指導、予防	9 保健師等による訪問指導							*応急仮設住宅等入居者健康調査 1回/年
		10 通所型介護予防事業							*復興公営住宅入居者健康調査 1回/年
	・地域の実情に応じた健康推進、生活支援	11 地域包括ケアの普及・啓発							
III 暮らし向き	・健全な生活を維持するための就労支援	12 就職相談会	各種産業の再生・雇用の創出(Q:復旧・復興が遅れていると感じる事業)	39.9%	36.8%	—	<ul style="list-style-type: none"> 復興住宅には低所得世帯が多い。(H30.4.1現在 政令月収158,000以下世帯 3,547/4,014 約88.4%) 雇用のミスマッチ(就労意欲はあるが就労定着できない) 単身無業者は経済的困窮に加え社会的孤立の問題がある。 生活困窮者の自立支援は、本人申請や同意が必要であり、ニーズが見えにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じた市営住宅の家賃減免など 就労定着が困難となっている発達障害者やポーターに対する就労支援の推進 複合的な困難さを抱えている世帯への包括的支援の推進 伴走型支援(就労支援含む)の推進 生活困窮者の自立支援の充実(アウトリーチの導入) 	
		13 被災地域テレワーク推進事業							
	・生活を再建するための経済的な支援	14 就労支援NPOと連携	市内で多くの方が働く場の創出(Q:将来のまちづくりで特に重要と思う事業)	49.2%	44.8%	—			
		15 被災者生活再建支援金の支給							
	・生活困窮者に対する自立支援	16 伴走型被災者支援	*市民意識調査・1回/2年	—	—	—			
17 生活困窮者自立支援									
IV コミュニティ	・人と人とのつながりを実感できるコミュニティの形成・維持の支援	18 コミュニティづくり支援事業	各地域のコミュニティの再構築(Q:復旧・復興が遅れていると感じる事業)	14.4%	17.7%	—	<ul style="list-style-type: none"> 新市街地をはじめ、地域のコミュニティづくりの加速化が必要 移転先で閉じこもりがちになる方も多く、心身の健康状態に悪影響を与えている。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会設立支援のさらなる強化 小地域福祉活動の推進 共生社会の趣旨の普及促進 地域力を活かした見守りや支え合い体制の確立、警報装置の活用等、公営住宅における孤独死防止策(再掲) 	
		19 地域づくりコーディネート事業							
	・孤立防止のための見守り支援	20 支え合い活動支援(小地域福祉活動支援)	互いに助け合う地域コミュニティの形成(Q:将来のまちづくりで特に重要と思う事業)	18.3%	16.2%	—			
		21 仮設住宅等生活相談支援							
・新たな生活の場での生きがいづくり	22 地域サロン活動支援(社会福祉協議会)	*市民意識調査・1回/2年	—	—	—				

※ 被災者は、4区分の各課題が複数ある場合が多く、情報の共有化や横断的な取り組み体制が必要。